
コロナウイルス感染症の購買行動への影響：POSデータによる考察

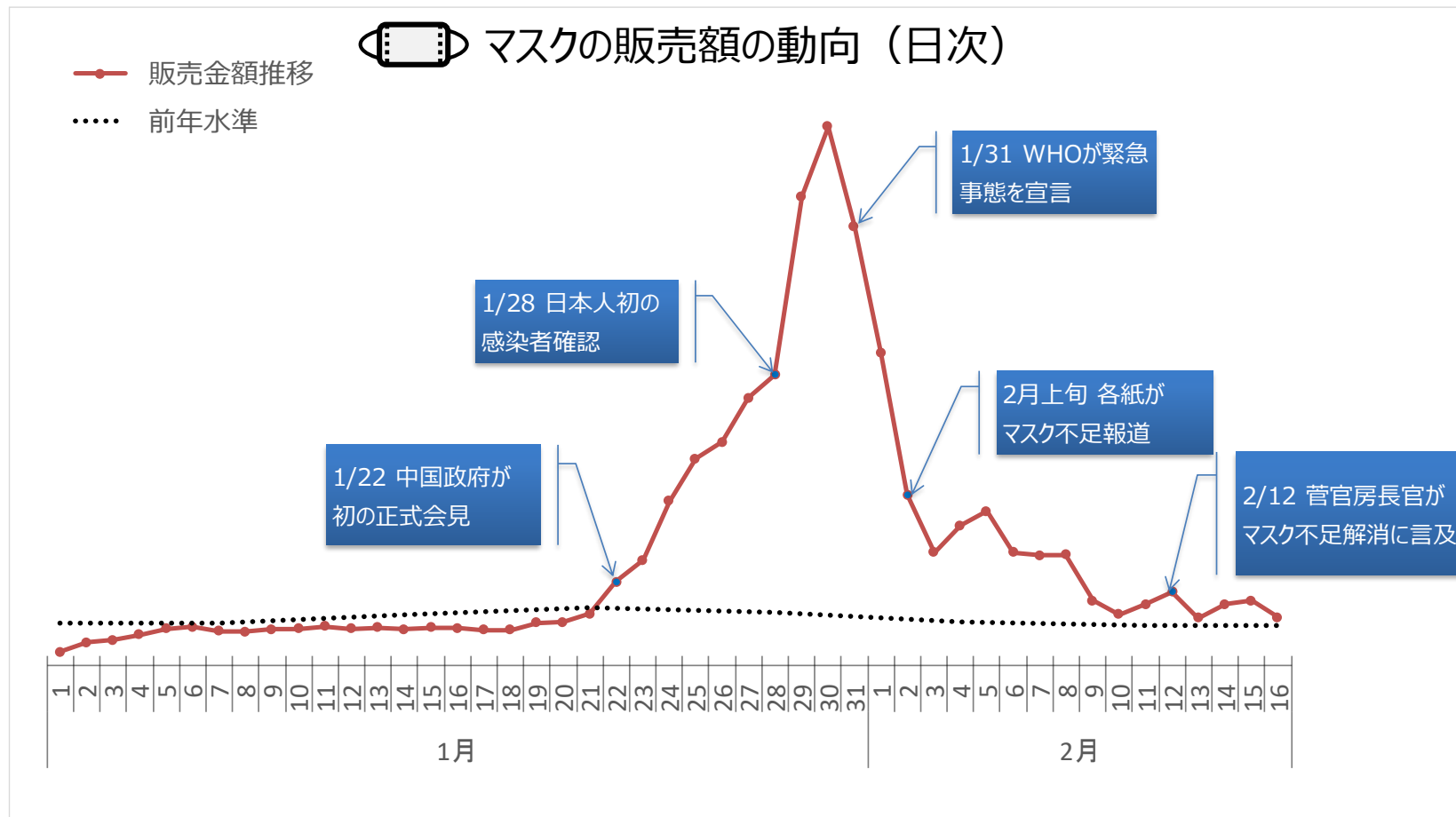
小西葉子

独立行政法人経済産業研究所 (RIETI)



コロナショックは最初にマスク市場に異変をもたらした

- 前年水準と比較して大幅に上昇しており、かつ各種アナウンスと連動していることが見て取れる。
- マスクと手指消毒液など感染予防に関する商品が品切れになった（継続中）。

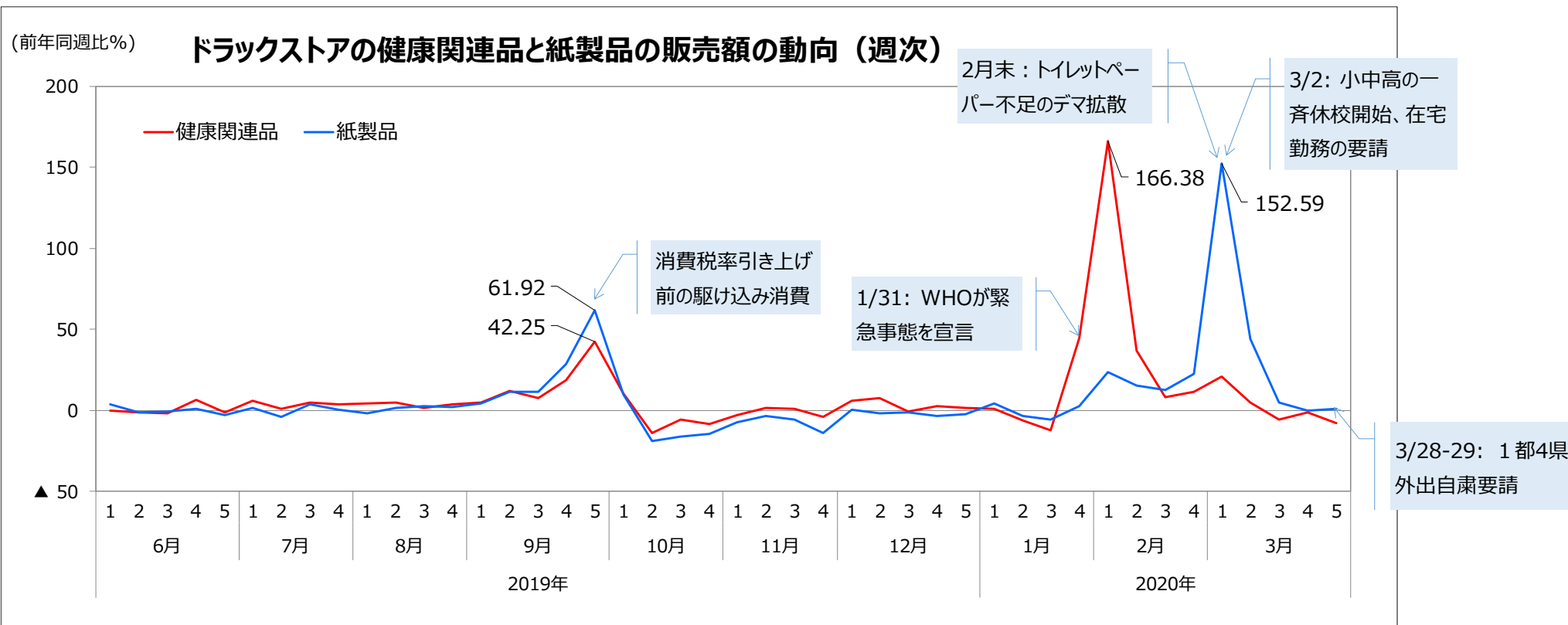


出所：インテージギャラリー（インテージ調べ）より作成 <https://www.intage.co.jp/gallery/shingatahaien-2/>



トイレトペーパー不足のデマが現実：紙製品の買いだめ

- 消費税率引き上げ時よりも、前年同週比は高く、健康関連品（を含むは166%増（2.7倍）、紙製品（を含む）は152%増（2.5倍）であった。



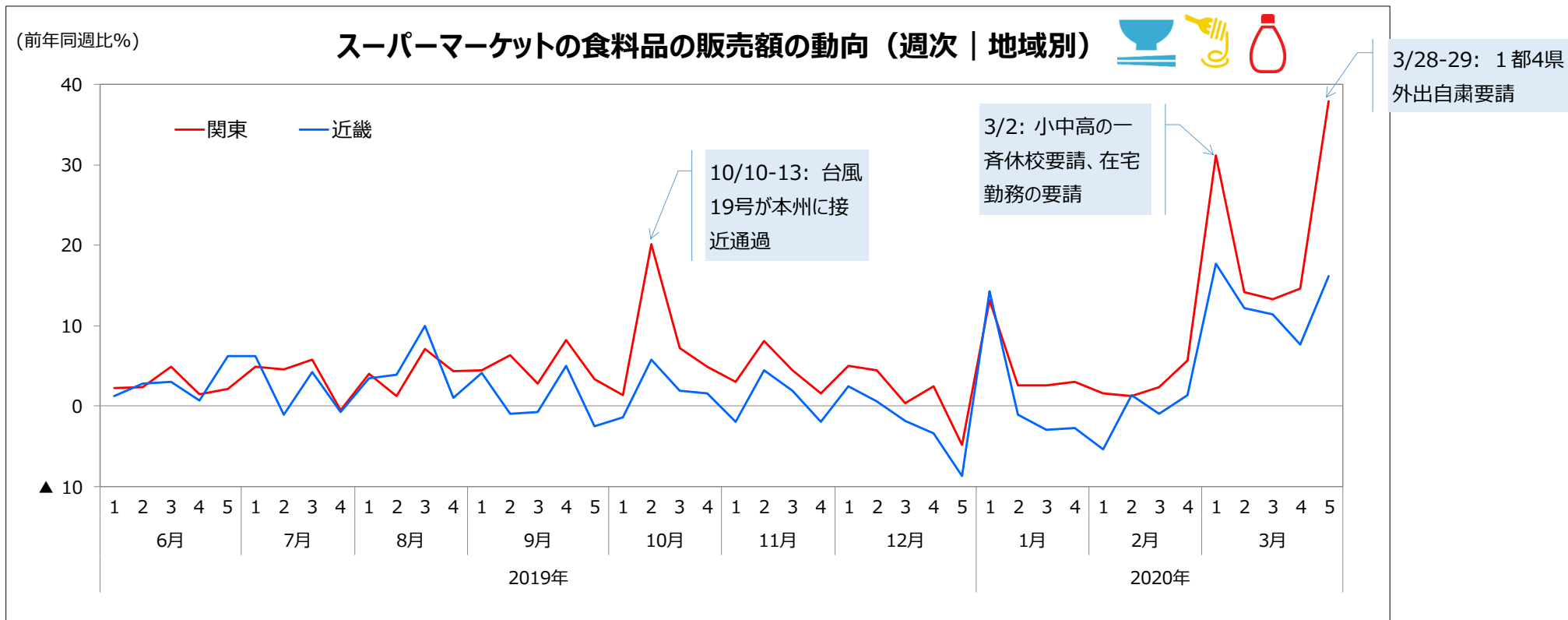
出所：経済産業省 BigData-STATSダッシュボード(β版)「METI POS小売販売額指標[ミクロ]」より作成

※グラフ中の数値は、2020.04.3(金) 公表の最新（2020.03.23～29週分）データまで使用。



一斉休校開始と在宅勤務の要請開始（3月2日～）：販売増

- 関東では、台風19号の影響よりも一斉休校の影響が大きかった。
- 3月第5週の週末の1都4県の外出自粛要請の影響は、一斉休校より影響が大きい。



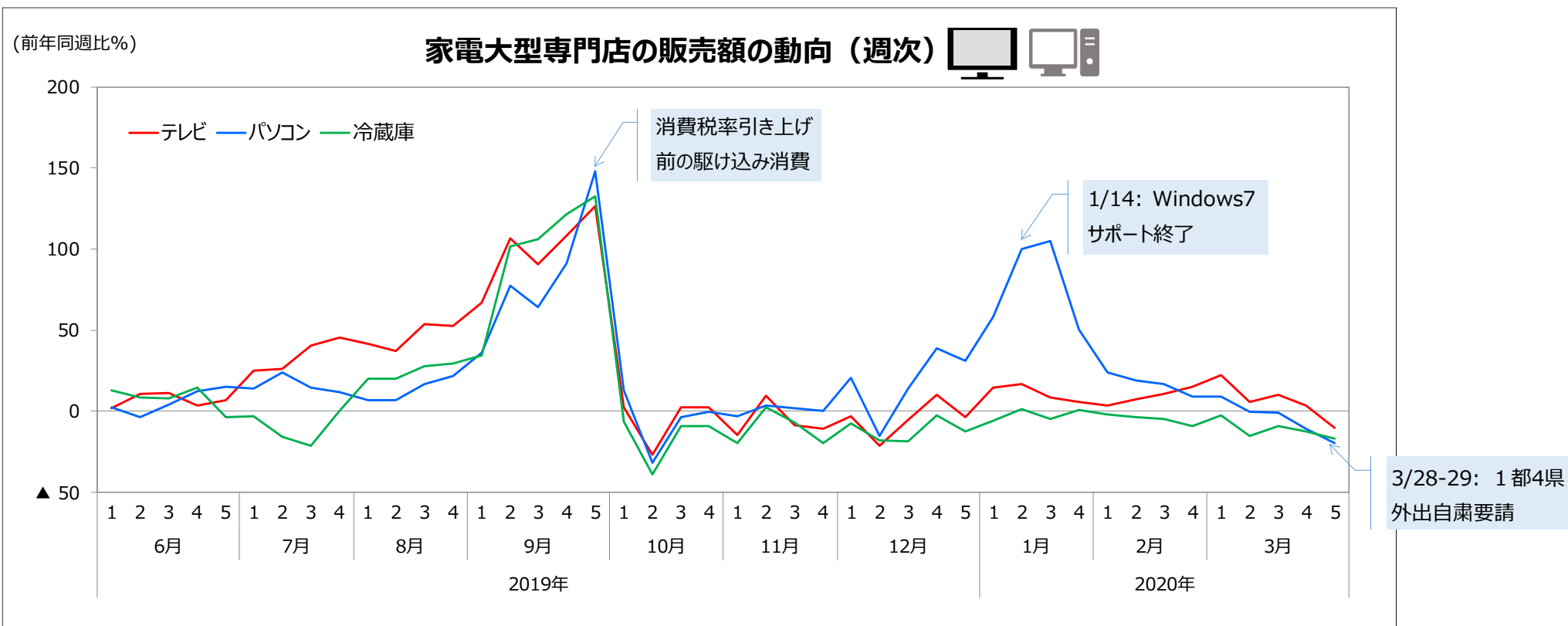
出所：経済産業省 BigData-STATSダッシュボード(β版)「METI POS小売販売額指標[マイクロ]」より作成

※グラフ中の数値は、2020.04.3(金) 公表の最新（2020.03.23～29週分）データまで使用。



一斉休校開始と在宅勤務の要請開始（3月2日～）：販売増→販売減

- 在宅勤務のWeb会議の増加でPCは売れ続けた。在宅時間が長くなりテレビも売れている。
- 1都4県の外出自粛要請の影響で営業時間の短縮、買い物客も減少した。
都心に近い店舗ほど、在宅勤務増により、平日の昼休みと夕方以降の売上が減少しているようだ。



出所：経済産業省 BigData-STATSダッシュボード(β版)「METI POS小売販売額指標[ミクロ]」より作成

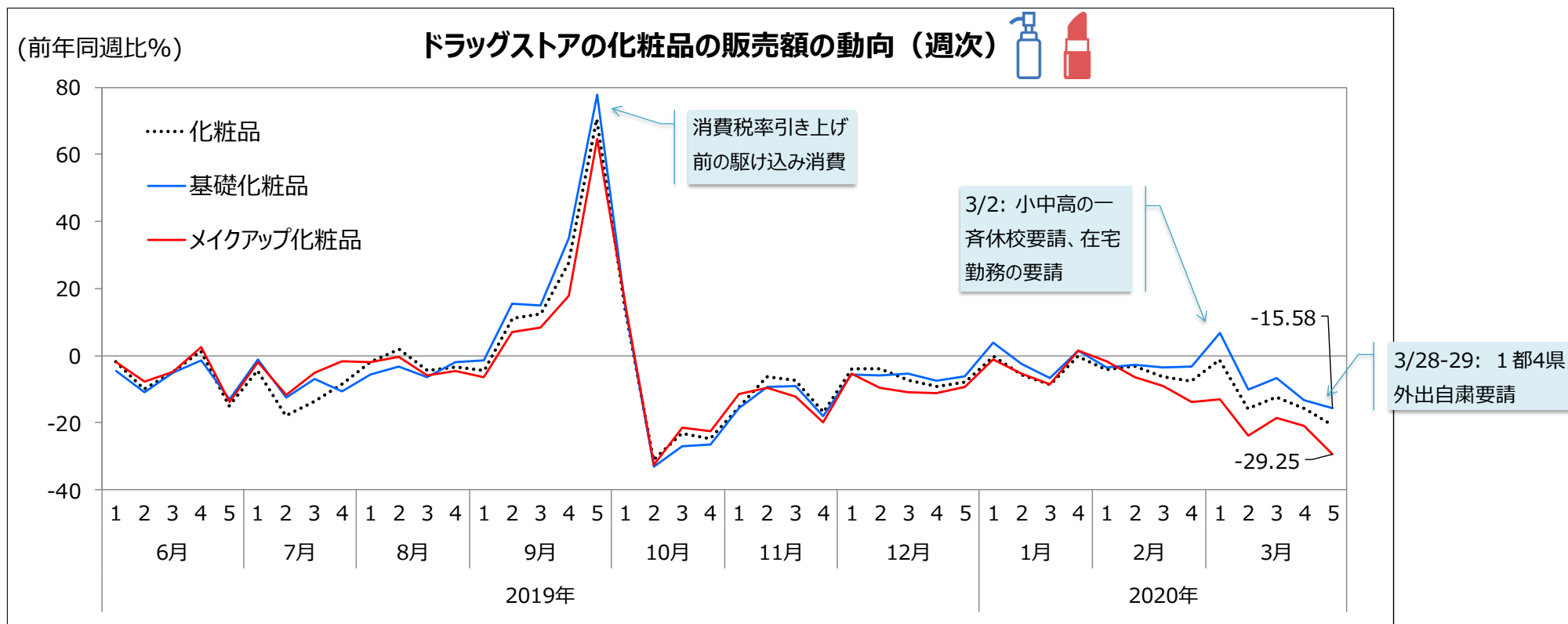
※グラフ中の数値は、2020.04.3(金) 公表の最新（2020.03.23～29週分）データまで使用。



一斉休校開始と在宅勤務の要請開始（3月2日～）：販売減



在宅勤務の奨励により、外出の機会が減っていること、またマスク着用率が上がっていることより、メイクアップ商品の販売が減少し続けている。

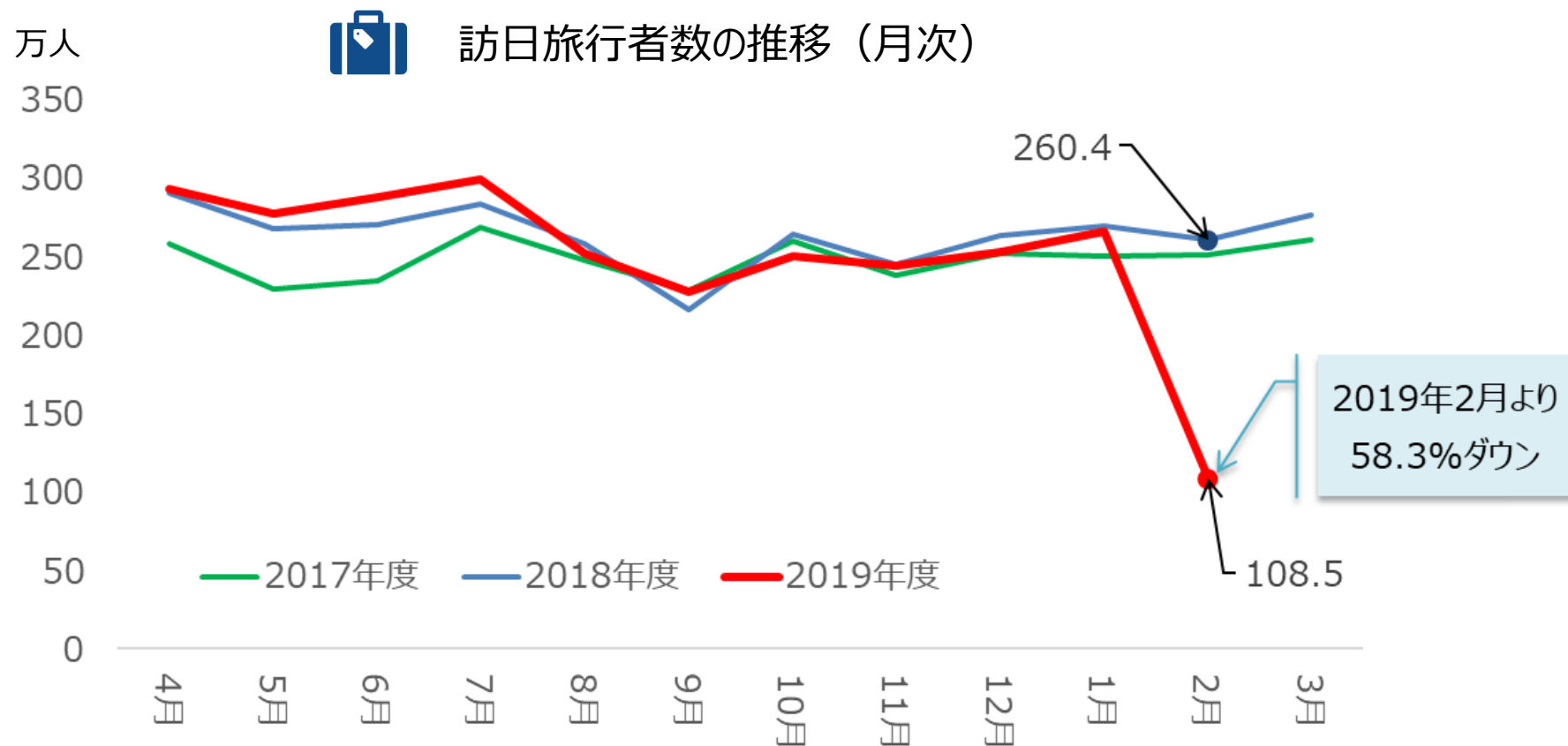


出所：経済産業省 BigData-STATSダッシュボード(β版)「METI POS小売販売額指標[マイクロ]」より作成

※グラフ中の数値は、2020.04.3(金) 公表の最新（2020.03.23～29週分）データまで使用。



- 📍 入国制限が続く中、インバウンド需要は3月以降ますます減少する。
- 📍 東アジア4ヶ国からの旅行者のお土産として人気の化粧品、医薬品は特に影響を受けている。

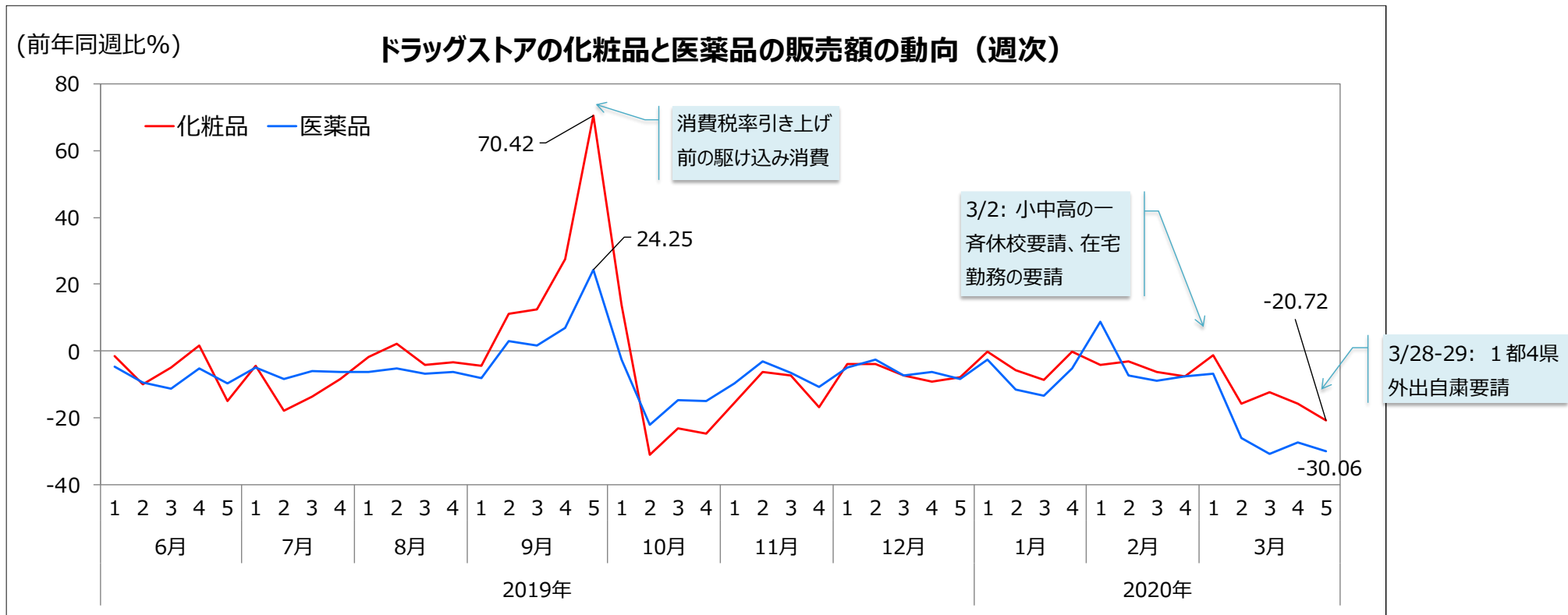


出所: 日本政府観光局 (JNTO) の「訪日外客統計」より作成



コロナウイルスのインバウンド旅行市場への影響

- 化粧品は日本人需要も、インバウンド旅行者需要も下がっている。
- 医薬品の日本人需要は下がっているだろうか？ ▶ 多分Yes。



出所：経済産業省 BigData-STATSダッシュボード(β版)「METI POS小売販売額指標[ミクロ]」より作成

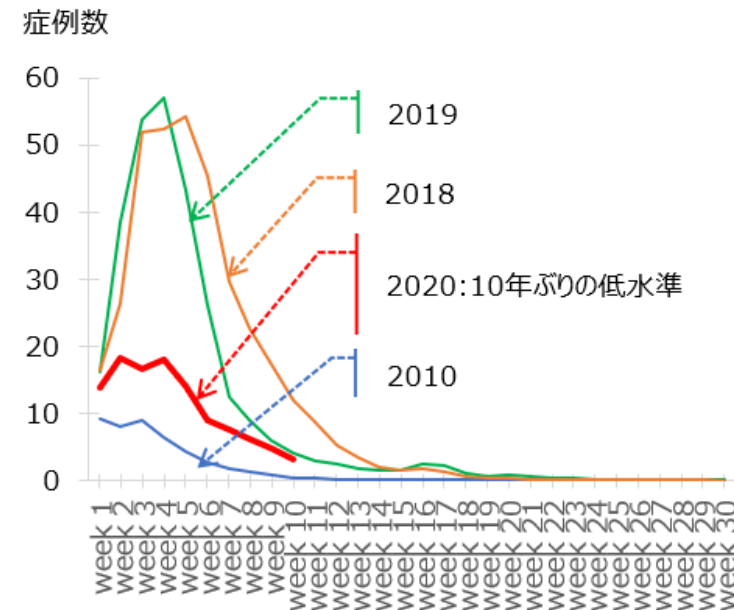
※グラフ中の数値は、2020.04.3(金) 公表の最新（2020.03.23～29週分）データまで使用。

✓ うがい、手洗い、手指消毒、マスク着用に励んでいる。
感染予防行動により、風邪やインフルエンザの罹患率が
下がり、医薬品の販売額が減少しているようだ。

✓ デマやフェイクニュースでなく、移動が制限された今こそ、正
しい情報が技術によって世界中で共有されることを望む。



インフルエンザ定点当り（5000 医療機関）報告数



出所: 国立感染症研究所のデータより作成
<https://www.niid.go.jp/niid/ja/data.html>

✓ 空になったスーパーの棚の写真、マスクやトイレットペーパーを求める行列の映像、それらはある時間の
ある場所の現実を表しており、メッセージ性が非常に強い。一方、データに基づくグラフや分析は、メ
ッセージ性は弱いが高網羅性が高い。両方残せるように、これからもデータで記録を残していきたい。

本資料について



独立行政法人経済産業研究所

上席研究員

小西葉子

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

TEL:03-3501-1363

FAX:03-3501-8577

<https://www.rieti.go.jp/users/konishi-yoko/>

BigData-STATSダッシュボード（β版）について



大臣官房調査統計グループ 調査分析支援室

民間情報活用型指標開発担当

齋藤・石川

〒100-8902 東京都千代田区霞が関1-3-1

TEL:03-3501-6624

FAX:03-3501-7769

bigdata_pj_2019@meti.go.jp

https://www.meti.go.jp/statistics/bigdata-statistics/bigdata_pj_2019/index.html

本資料は主に経済産業省のオープンデータにより作成した。データは、経済産業省の「令和元年度 ビッグデータを活用した新指標開発事業（短期の精算・販売動向把握）」の成果物である。家電製品についてはGfKジャパン社、それ以外の商品については、インテージ社のPOSデータにより前年同週比を推計し、METI POS小売販売額指標[ミクロ]と称してダッシュボード内で毎週金曜日に公表している。